

命こそ宝

「平和を考える沖縄からの発信」 JPU東京地本平和学習会に参加して

6月26日JPU東京地本平和学習会が開かれ、参加しました。テーマは「平和を考える沖縄からの発信」として、JPU沖縄県本部仲村委員長を講師に招き、その講演を聞きました。当日は会場に用意された席では不足するほどの参加者があり、全員が熱心に講演に聴き入っていました。今年、第二次世界大戦の終戦から61年になります。戦争体験者の高齢化や平和に対する意識の変化、政治の場での平和を願う思いに逆行するような様々な動きに、このままでは大変な事になるかもの、漠然とした危機感を感じつつこの講演を聞きました。

仲村委員長は第二次大戦における沖縄戦の実相に触れ、沖縄戦は昭和20年3月22日に慶良間諸島に米軍が上陸した時から始まり、4月1日には沖縄本島に上陸し、日本で唯一の地上戦が凄絶に戦われ、当時の教育の影響もあり、「生きて捕虜になるよりは死を選ぶ」事を教えられていた兵士や住民に多くの犠牲者を生むことになり、2ヶ月以上にわたる戦闘で、20万人余の尊い命が失われたそうです。6月23日には日本軍が軍隊としての組織的な戦闘を放棄し、以後は益々住民を巻き込んだ戦いが続くことになり、戦史に残る多くの住民の悲劇が生みだされて来ました。沖縄ではこの6月23日を「慰霊の日」として、島民の人達が戦争犠牲者を追悼し、平和への思いを新たにしているそうです。

仲村委員長は戦後の沖縄についても話され、沖縄における米軍基地の成り立ち方や、軍用地の強制接收の実態、それに対する島ぐるみの闘争の事にも触れられました。沖縄の米軍基地の実態についても話され、整理・縮小は一部されてもまだ沖縄には37の米軍施設があり、全国の7割以上の基地機能が沖縄にあること。(東京都には7施設)そして、基地が集中していることにより起きる弊害、米軍関係者の犯罪等の問題についても日常接して経験している立場からの問題提起がされました。

沖縄の反戦平和を求める様々な取組についても話されました。基地被害に対する闘い、軍用地強制使用に対する闘い（民有地の強制使用を行うことが公用地・国有地の比率の高い他の都道府県の基地のあり方と大きく違う点）県道104号線越え実弾砲撃演習反対の闘い、基地の県内たらい回しに対する闘い等が取り組まれていることや、平和を求める活動も「5. 15平和行進」、「県民投票（基地の整理・縮小、日米地位協定見直し）」「6. 23連合平和おきなわ集会」等を通して平和への意識の高揚を図っているそうです。ちなみに連合は6月～9月を平和月間として行動をしています。6月の沖縄、8月の広島・長崎、9月の北方領土返還運動まで、取り組んでいます。そして、現在焦点となっている在日米軍再編協議の中間報告についても日米の軍事的繋がりが一層強まる事や、基地の日米共同使用の進行に強い危機感を持って注視している事が報告されました。

沖縄の人達の平和を求める闘いの原点は、唯一の地上戦を経験し、最終的には軍隊は住民を守ってくれなかった事を身をもって知り、基地や軍事施設はいつでも攻撃の対象になることの危機感。基地被害の積み重ね等の中から生まれ、育ち、根付いてきた気持ちの表れなんだと強く感じました。

JPUは7月21日から沖縄でピースウィークの行動を行います。東京地本からは10家族35名がこの行動に参加します。実り多い経験になればいいなと思います。

私も沖縄には何回か行き、戦跡の幾つかを訪ねてきました。ひめゆりの塔や、摩文仁の丘、平和の礎、金武岬等それぞれに戦争の残酷さ、悲惨さ、怖さを感じて来たつもりでしたが、沖縄の人達には思い出では無く、今でも戦争は日々の生活の隣にあり、向き合わざるを得ない現実なんだと言うことを強く感じさせられた仲村委員長らの講演でした。特に印象に残った言葉は『沖縄では命こそ宝』と言うし、『戦争とは愚かなことであり、戦争を起こすのも人間、止めることが出来るのも人間なんです。平和は座して待つものではなく、闘い取るもの』との言葉でした。

講演会終了後の仲間との懇親会も含めて大変有意義な一夜でした。（投稿）

【投稿】

なごを「防災」したいのですか？

ある朝、支度に追われながら何気なくNHKニュースを見ていたら、今年の防災の日（九月一日）の東京都の防災訓練に在日米軍の参加を打診しており、米軍も前向きに検討している、との報道がありました。石原都政になって防災の日に自衛隊が参加するようになりましたが、今度は在日米軍です。まだ自衛隊だけなら、自然災害からの救助・復旧も仕事の内だからと釈然としなくとも理解できますが、在日米軍も参加するとなると、

防災は防災でも自然災害ではなく、テロや近い将来に起こるかもしれないアジア某国との戦争の防災なのでは、と憤りを覚えます。

災害の中でも、テロや戦争は人間が起こす災害なので、政治や外交での防止がある程度可能ですが、大地震などの自然災害はいっ何時起こるかわからないため、訓練をして備えておく必要があります。首都圏には幸い、一九二三年の関東大震災以来大きな地震は起きていませんが、

だからといって、戦争災害の備えに変換してもいいのでしょうか？ 個人への自然災害対策をおざなりにしてしまっていないのでしょうか？

「災害は忘れた頃にやってくる」といいます。確かに公共施設やライフラインの復旧は大事ですが、ここまで訓練を大型化してしまくと、逆に小さな部分（各家庭や企業）から足元をすくわれて、結局大災害になってしまうのではないのでしょうか。わたしの杞憂だといいいのですけれども。

【猫舌】

日 刊	新 東 京	NO. 4098	2006年7月11日(月)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

郵政新時代を力を合わせて切り開こう！

第53回定期地方大会報告〈1〉

JPU東京第53回定期地方大会は、鬼怒川の地で7月5日～7日の3日間の会期で開催されました。先に開催された第62回定期全国大会の決定を踏まえ、最重要課題である2007年10月の民営化スタートへ向けて、今、私たちが何を考え、何をしなければならないか、具体的な認識統一をはかることが今地方大会の任務でした。また、今大会は昨年大会以降、各支部の努力によって、988名の新規加入者を迎え、2年連続して132名の組織純増を果たす中で迎えることができました。

来賓には、中央本部・菰田委員長、連合東京・大野事務局長、日本郵政公社・伊藤東京支社長、東京特定局長会・浦野会長らが臨席し、激励あいさつを頂きました。

提案された「2006年度活動方針」の補強意見として、組織拡大をはじめとする各支部の活動報告、三事業とも相次ぐ効率化施策の影響で業務確保がぎりぎりの状態に陥っている各職場状況、地本への要望等、36人の代議員から活発な意見が発言されました。地本答弁を全体で確認するとともに、最終日には小川委員長をはじめ新たな執行部を選出し、「誰もが経験したことのない郵政新時代に、自信と確信をもって立ち上がろう！」との大会アピールを採択して、全日程を終了しました。

誤った現状認識は早急に是正を！

大会冒頭の小川委員長あいさつでは、①郵政民営化に向けたとりくみ、②職場の現状認識、③組織のあり方、④政治的課題、⑤スタートアップ2007、…等5点にわたって考え方が示されました。

JPU東京 小川英一委員長の挨拶(要旨)

*「民営化法案を参院で廃案・否決した歴史的成果を今後の運動に活かすことが大切。私たちの基本的立場は、『三事業一体経営』『全国ネットワーク堅持』『ユニバーサルサービスの提供』の3点を訴えてきたが、この主張は変わることはない」

*「私たちJPUと経営トップとの職場の現状認識のズレを訴えたい。JPSが有効な機能を発揮せず、勤務時間管理さえでき得ない。意識と文化の改革がどこまで

〈裏面へ続く〉

<表面より続く>

進んだのか。誤った現状認識と判断は、早急に是正すべきだ」

*「組織のあり方は、統一の必要性を改めて訴える。対等と互譲の精神ですすめていくことに理解を。今大会を迎えるにあたって132名の組織純増を達成できたが、各支部・総分会に感謝。民営化スタートまで、ラストチャンスのさらなる組織拡大に奮闘を」

*「小泉政権の5年間は、退陣を前にして国民の目は覚めてきた。自民党政治との決別をするべく、来年の統一地方選挙と参議院選挙に全力を挙げたい」

*『スタートアップ2007』では、組織と組合員が元気に、民営化を迎えるため、組合員・家族を含めた各種イベントを企画していきたい」「今年は役員改選の年となり、任期は2年間で選出されるが、民営化スタート迄の1年と少しと短いものとなることが予想される。短期集中で全力を挙げて課題に当たっていく決意だ」

新東京支部からは小林・中口両代議員が発言

大会討論は、第一日目の午後から二日目にわたって、途中、地本執行部の中間答弁を挟んで36名の代議員が各支部の意見を発言しました。小林順子（一普）、中口祐樹（二小）両代議員が新東京支部として取りまとめてきた意見を発言しました。大会発言等は、後日改めて日刊紙で報告することとします。

J P U 東京の新執行部

執行委員長	小川英一	(東京中郵支部)
副執行委員長	中里省三	(江東支部)
"	渋井昭一	(多摩東部支部)
書記長	小林忍	(東京みなみ支部)
執行委員	平野研治	(多摩東部支部)
"	川内幸二	(新宿支部)
"	高橋広幸	(港目支部)
"	八木栄二	(東京日通支部)
"	布施英和	(東簡保支部)
主席会計監査	秦野俊男	(東簡保支部)
会計監査	嶋村雅夫	(江東支部)
"	高木時夫	(多摩西部支部)
"	野口健一	(新東京支部)
"	鳥井茂男	(世田谷支部)
青年部長	下村佳世子	(新宿支部)
特別執行委員	秋山 蔵	(新東京支部)

日 刊	新東京	NO4099	2006年7月12日(水)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

支部職場オルグ日程決定!!

職場オルグの内容は7月30日(日)に開催される第17回定期支部大会についての説明会と6月に開催された第62回全国大会の報告を行います。

全国大会では島村書記長が東京を代表して発言してきました。JPU新聞に掲載されています。

オルグの日程は以下の通りです。↓

	分会		7/18 火	7/19 水	7/20 木	7/21 金	7/25 火	7/26 水	7/27 木
日勤 11:00~	輸送部	会場	1階 第二・第三研修室						
日勤 11:50~	特殊送部	会場	5階 大会議室						
日中勤 12:30~ 12:40~ 12:45~	三小包輸普通 特部部部	会場	1階 第二・第三研修室						
中勤 13:00~ 13:10~	三二小包 特特部	会場	5階 大会議室						
夜勤 16:45~ 16:50~	一普通 輸送部	会場	1階 第二・第三研修室						
夜勤 17:15~	一小包 特部	会場	5階 大会議室						
夜勤 17:45~	三二特 特	会場	1階 第二・第三研修室						

・共通関係課は7/28の昼です。

「平和を考える沖繩からの発信」

参加者の感想

6月26日に開催された「沖繩平和学習会」参加者の感想です。

学習会については7月4日(火)の日に載っています

『感想』

沖繩の玄関口である那覇空港が軍民共用であり、戦闘機が着陸するために民間機が待機させられるなんて驚いた。米軍の管理空域のため那覇空港の北側では300m以上に上昇できず低空で飛ばなくてはいけないなんてヒドイ。

【学習会参加者A】

『感想』

在日米軍再編では、沖繩の米軍と自衛隊との共同使用案が多く出された。基地の再編により沖繩の基地問題が日本全体に広がる可能性があります。

基地以外にも、戦前の皇民化教育を彷彿とさせる教育基本法の改正や平和憲法の改憲に繋がる国民投票法など、沖繩から見るとまさしく軍事強化の道を歩んでいる日本政治の現状がある。しかし反応が鈍いわたしたち本土人に喝を入れるように、時折激しい口調で講演されたのが印象的でした。

わたしは、仲村委員長長の講話を

『感想』

聞いてわたしたちも今の現状に甘えることなく平和に対する理解と勉強が必要だと痛感しました。

【学習会参加者B】

私は、反戦平和の学習会に初めて参加しました。とても良かったです。東京と沖繩での平和についての感覚の違いに愕然としました。いろいろなことを考えさせられました。21世紀だというのに世界中ではまだまだ戦争をしている地域がたくさんある。

そして、憲法改正や教育基本法改正、共謀罪など日本の国がきな臭くなってきた。戦争を止めるのも人間である」という仲村さんの言葉に勇気をもらった気がしました。

このような学習会を労働組合としてこれからも続けていってほしいです。

【学習会参加者C】

日 刊	新 東 京	NO. 4100	2006年7月13日(木)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

男女共同参画社会の実現へ 第53回定期地方大会報告〈2〉

新東京支部の小林代議員です。今回、私は男女共同参画問題と、それに伴う女子職員の深夜勤減免措置について発言します。

現在、新東京郵便局に12ある各郵便課では、深夜勤勤務を一指定四週で7～8回行われています。当然女子職員も深夜勤に従事しています。12ある郵便課で働く10名の女子職員のうち、男女雇用均等法で郵政Bに女子職員が採用されてから15年余が経って、丁度結婚・子育て世代に当たる二十代後半から三十代になる5名が未就学児の子の養育のために、協約による深夜勤減免措置を受けて日勤固定番をしています。男女共同参画の一環として導入された深夜勤減免措置ですが、一昨年二月に現在の深夜勤を基本とする勤務体制になってからは、男女が共に働きながら子育てをするとは言い難い生活状況になりました。というのも、夫が夜勤・深夜勤の連続で、外の家族と全く逆の生活サイクルになって家に不在のため、妻たる女子職員への家事・育児の負担が以前にも増していますし、夫側も家事・育児に携わる時間が一日数十分（実際は十分に満たないかも）程度です（※）。仕事上では、女子職員が研修や宿泊の主任・総務主任訓練へ行くにも、まず夫が深夜勤でない週を選んで、さらに育児に影響の無い日に行くことになるので、非常に限定されてしまいます。組合活動も同様で、「××反対！」とデモに参加して言いに行きたくても夕方の動員や宿泊会議に参加するにも、やはり夫の勤務指定と照らし合わせて行く形なので、参加の機会は非常に少ない（宝くじで1等当たるぐらい）です（※）。ちなみに、この地方大会の代議員に立候補するのも、まず夫の勤務指定を確認して、深夜勤の週でないことを確認してから立候補しました。ここ（鬼怒川）に行く前に、子供たちの支度三日分を用意して、夫に引継ぎもしてきました。（裏面に続く）

このままでは、郵便課、特に新東京における女子職員の組合活動が先細りになって貴重な後続が育たなくなる恐れがありますし、局での昇任・昇進も、積極的に局側の施策に参加できないことが評価に反映されて、男女間の格差が広がるだろう点も指摘します。地本が男女共同参画に取り組むに当たって、以上のような郵便課の現状を考慮していただきたいと思います。

次に深夜勤減免措置について申し上げます。今年度の4月に子が全員小学校に入学した女子職員が、減免措置が切れたという事で深夜勤勤務の打診を受けました。ですが、子育ては小学校に入学して終わり、ではありません。私も昨年第一子が小学校に入学したので体験しましたが、小学校に入学すると入学式から始まって、保護者会、学校公開(一昔前の父兄参観です)、家庭訪問か個人面談、PTA活動(持ち回り制ですが、少子化でクラスの人数が少ないので、毎年役員になる割合が高いです)、そして毎日の宿題・連絡帳のチェックなど、最近の学校は親子の連携を重視して学習・行事に参画させることが多く、保育園に比べると格段に子供に関わらなければならない場面が増えます。それなのに、夫婦ともに深夜勤を勤務して家を空けることは、秋田や広島に代表される小学生を狙う犯罪の多発に伴って、健全な子の養育ができなくなる恐れがあります。また、この深夜勤減免措置を受けている女子職員の夫は、先に話したように同じ新東京局の他部課で深夜勤に一指定7~8回従事しており、その夫と深夜勤が重ならないように課同士で話し合い、お互いの課の業務運行に支障をきたすことなく勤務指定表を作成するのは不可能ですので、今回は労使で話し合い、局の配慮もあって、女子職員を当分の間、深夜勤勤務からはずすという事で決着しましたが、新東京のみならず、東京全体でもこれから小学校入学に伴う深夜勤の問題が持ち上がると思います。地本には、子の養育に伴う深夜勤減免措置の期間延長を本部に申し入れていただきたいと思います。以上です。

(小林順子代議員の発言)

(※)ここに書かれている家庭状況は、小林代議員の家庭状況をそのまま暴露したものではありません。彼の名誉のために記しますが、小林代議員の夫は一時間以上家事・育児に携わっていて、なおかつ妻の組合活動にできる限り協力してくれる良き夫です。

日 刊	新東京	NO. 4102	2006年7月18日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

組織活動の原点を大切にして 着実な前進を

第53回定期地方大会報告〈3〉

新東京支部の中口代議員です。

私からは、事業基盤の確立についてJPU労働組合としてどう取り組んでいくのか問題意識を申し上げます。議案でも提案されている通り民営化を控えてる今の職場の最大の課題は（安定した業務運行・品質管理）と言っても過言ではないと考えます。新東京局における業務運行の現状と要員の問題を発言します。

この間、進められてきた郵便新生そしてアクションプランフェーズⅠ・フェーズⅡの効率化施策により、新東京局のどの職場も業務量と要員の矛盾がさらに大きくなっています。どの職場も要員を減らすことのできない状態なのに、限界を超えて減員になっています。アクションプランフェーズⅡに基づく効率化施策として「物数減に伴う要員配置の見直し及び郵便内務事務等への非常勤職員の活用」が実施されましたが、各職場に様々なひずみが生じています。

新東京局・各部の現状を申し上げます。

まず、普通郵便部では職員18名、時間制定数で28名の減員となりました。通常郵便物は減りましたが、冊子小包が大量に増えた事は考慮されていません。管理者応援とゆうメイトの超勤と出勤回数増が常態化しています。

次に、特殊郵便部では職員8名が減員となりました。配達記録の取扱い増と有証化、エクスパックの中継入力、簡易小包の取扱いの開始、そして限られた時間でのスピードアップの結束確保等、非常に困難な状態が続いています。

次に、輸送部では職員20名、時間制定数27名が減員となりました。しかし、到着・差立ともに運送便、及び取扱いパレット数やケースの数は減っていません。現在は本務者の二桁の欠員、ゆうメイトの後補充も不十分な状態です。そうした中で、到着職場では、ゆうメイト数人の欠務によって運送便の集中時には、3

00メートルを超えて局の前の明治通りまで並ぶ状態になります。また、差立職場では、職員に過度の負担が増えてくる中、勧奨退職希望者が職員の1割になろうとしています。また、大口引受を担当する郵便窓口課では、長岡局事件を契機に料金適正収納に懸命に努力しています。しかし、大口引受のスペース上の問題点や安定した非常勤確保が困難を極めている中、現場の努力の限界を超えています。佐川差出の冊子小包は1日約2千～3千件ある中、後納票の記入間違いが非常に多く、その点検とパソコンへの入力作業は膨大な時間を費やします。引受後の処理についても、苦勞しています。

次に、小包郵便部の現状を話したいと思います。効率化施策による減員が進むばかりで取り扱い物数増になっても要員措置はなされていません。局内の非常勤職員定数の調整と賃金措置のみです。小包部の業務はゆうメイトさえいれば、まわってしまうのでしょうか？現実には、本務者がいなければ業務はスムーズにまわりません。ゆうメイトの中には、スキルが高く自ら動ける人もいますが、ほとんどのゆうメイトが指示をうけて動いています。東京・大阪間の運転手いわく、「新大阪小包局ではもっと職員がいるが、新東京局では探さなければ職員が見当たらない」とよく言っています。決してオーバーな表現ではないと思います。

～ 中 略 ～

小包関係に関しては…

- ・新型小包区分機の更改について意見
- ・輸送体系の改善、結節局の拡大、ダブルネットワーク等、業務量軽減対策と平準化施策等を強く要望
- ・「働きやすい職場づくり」休憩・休息を取れていない実態、深夜勤明けの時も破損小包の補修、お客様対応等、勤務時間内には終わらない。

等、発言。

最後に、東京地本にお願いとして…

「要員と業務量のミスマッチ」は、共通した認識となっていると思います。組合員は具体的な改善策を求めいています。地本としても各局が個別に抱えている問題と各局に共通の問題を洗い出すようなプロジェクトチームの設置を検討して欲しいと考えます。民営化を前にしてもう一度、地本全体で、地に足をつけた一步一步の改善を積み重ねて、組合員の求心力を高めていく必要があると考えます。支部としても組織活動の原点を忘れずに、一步一步前進していく努力をして行く決意を申し上げ、発言と致します。ありがとうございました。(中口祐樹代議員の発言)

日 刊

新東京

NO 4103

2006年
7月19日(水)

全通新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

カイゼンの知恵は現場にある

9月1日から「あて名変換サービス」がスタートする。インターネットショッピングで個人情報保護し、より取引の拡大が図れる施策として注目される。

最近の新サービスの開発については、個人的には、よく考えているなど思う。新サービスだけではない。ゆうパックリニューアル以降、コンビニ、デパート更に運輸他社との業務提携等も精力的に取り組んでいる。プランだけでなく、着実に実現しているのだからスゴイと思う。

しかし、現場にとって、このような矢継ぎ早の様々な施策は、ものによ

っては重荷として感じられることが多い。

企画・計画サイドは日頃のルーティンをこなしながら、本社・支社と現場との整合性とプランニング、職場周知と一施策毎取組んでいかなければならない。一方、現場サイドは、急に変わる施策に戸惑い、こなれていない施策に不満を募らせる。

今の時代、民営化を目前に他社に負けないサービス提供で凌ぎを削る状況は十分理解しつつも、事業組織にもっと目を向けるべき時だ。先の定期全国大会でも、現状の組織運営が上位下達になってきている危惧を訴え

る意見が多かった。特に、JPSは本来は最も現場に近いカイゼンを推し進めるもの。提案制度は形骸化し、日々の業務に追われて現場の知恵は埋もれがちだ。確かに、現場の意見は様々で間違っているものもある。しかし、実際現場が動かなければ、変わらなければ前進しない。現場の知恵を出させる努力。吸い上げ、意思統一を図っていく作業が求められている。トヨタのカイゼンの原則「カイゼンの知恵は現場にある」を再認識しながら。

計報

当支部で、開局当初は旧三輪送分会長を。旧鉄郵時代も組合運動を積極的に担ってこられた大藤晃彰さん（銀座局第二郵便課課長代理）が、七月一五日ご逝去されました。五九歳でした。

謹んで哀悼の意を表します。

なお告別式は、本日七月一九日（水）一〇時より所沢市斎場にて執り行われます。

千エシヤ猫の関心事ー

完全球体をつくるのは難しいのだ

ワールドカップの必勝法は

プロペラと手裏剣の使い方だった！

サッカーワールドカップドイツ大会は、イタリア優勝で終了(ジダンの頭突き事件は続行中)したが、今回の大会はミドルシュートが多かったように、今回ほどボールの特性がゲームを左右するのは珍しい。

公式球は、FIFAとアディダスが共同開発し、日本のモルテン社が技術協力と製造を請負った。プロペラ型六枚と手裏剣型八枚を貼り合わせ、「対称性」(数学では重要な概念)を備えた斬新的なパネルと球体を被う技術は「美」そのもの。従来の五角形と六角形のパネル計32枚の縫い合せ部分が無くなったため、どの部分を蹴っても「ふれ」がなくなった。

完全な球形に近づいた分、回転をかけると鋭く曲がり、回転のないシュートは揺れて変化するので、ミドルシ

ュートには最適。日本の技術を肝心の日本チームがほとんど活用しないで惨敗したのは残念。

丸くないボールを使えばゴルフスコアがアップ！

ティーショットやアプローチショットがまっすぐ飛ばず、なかなかグリーンをとらえられないゴルフアーに朗報。昨年ミズノで販売した『クロスエイトシリーズ』は曲がらない球筋が打てるボール。

これまでは製造各社は、表面のディンプルや素材にしのぎを削ってきたが、そもそもボールの製造工程上、丸いコア芯がボールのど真ん中に配置するのが難しかった。そこでボールの芯

に八面体状の突起を付けることによって、ちょうど中央に配置する精度が上がった。そして、コアの突起の弾力がスピンの捻れを戻す作用で、曲がらずにしかも飛距離がでる。ロボットテストでは、丸いコアのボールと比べ、スピン量が約一六%減少。飛び出し角度は一〜五度高く、飛距離は約五ヤードアップ。

でも、やっぱり上手くなるには、日頃の努力がいちばんかも。



今後、連載で物理・数学等の記事と載せます。乞御期待を！

〔投稿〕

今日こそ「2030年」を 「2025年」に と云う 勇気を

7月5日未明に北朝鮮がミサイルを7基発射し、諸外国が外交や国連の安保理で解決を図ろうとする中、日本政府のヒステリックぶりは目を覆いたくなる程恥ずかしい。経済制裁はともかく、自領海内にミサイルが落下していないのに、額賀防衛庁長官、麻生外相を始めとして「自衛権の範囲内でのミサイル基地攻撃は可能」などと発言している。北朝鮮が、世界の注目を浴びたいがために、本気で攻撃しなくて打ち込んだとは思えないミサイルで自衛権発動は行き過

ぎである（与党内や海外の慎重論を受けて見直すようだが）。こういうときこそ、冷静かつ慎重な対応且つ外交をするのが真の政府の姿なのではないか。筆者は民主党支持ではないが、この場は敢えて、小沢一郎党首の冷静さこそ見習うべきだと思う。では、この政権を選挙で選んだ国民はどうだろうか。表向き「平和解決を」と言っているも、独裁軍事政権でミサイルをポンポン撃ち込み、日本人を拉致しても謝りもしない国など、本心では「攻撃してぶっ潰しちゃえ」

と思っている国民が大半なのではないだろうか。さあ、あなたの
中心はどうですか？

だからこそ、「戦争は駄目だ」と言いたい。最近のアフガニスタン、イラクの紛争を見ても、圧倒的な武力を背景に相手を攻撃して、それでも短期間で問題解決したタメシはないし、解決までの長い間、塗炭の苦しみを味わうのは（自国も相手国も）政府ではなく、国民一人ひとりだ。

政府だけでなく、国民も情に流されない政治への平衡感覚が必要な時期だと思う。どうか先走って攻撃しませぬように（祈）。

【猫舌】

日
刊

新東京

NO. 4106

2006年7月24日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

JPU新東京支部青年部主催 夏レクのお知らせ!

内容→ビアガーデン

日時→2006年8月19日(土)
18:30~20:30



場所→『風と緑のビアガーデン』

東京ドームシティアトラクションズ内
(東京ドームホテルの前)

会費→1000円

参加申し込み→青年部役員または分
会役員まで



猫の読書

1冊目

「食品の裏側」 安部 司

東洋経済新報社 1400円+消費税

【猫舌】です。活字本が好きで毎週2～5冊は購入しています。で、時事ネタもそうそう無いので、書評も書くことにしました。ところが性格が天邪鬼なので、メジャーな本(ベストセラー小説とか)はほぼ読まないで、ノンフィクション系の書評が多いです。今後ともよろしく。

記念すべき1冊目は、元食品添加物のトップセールスマンだった著者が明かした食品製造の裏側、現在も食品添加物がいかに大量に使用されているのかを告発した本です。本の帯に「知れば怖くて食べられない」とありますが、読後、あまりの食品添加物の乱用ぶりに恐怖を覚えました。あんな食物やこんな食物が添加物だけで作られている暴露部分は「今更添加物に気を付けたって遅いだろう」との嘲笑を吹き飛ばす程で戦慄せずにはられません。

この手の告発本は「～を食べてはいけない」「～は危険」と読者の恐怖感をあおる物が多い(週刊現代の記事が正にそう)のですが、この本では、食品を選ぶ最終的な判断は読者に委ねています。ただ、食品業界の「情報公開」が意外なほど進んでいないこと、自分たちの口にしている食物に大量の添加物を使っている事実を知ること、添加物を含む加工食品を大量に食している代償として天然の食物に対する味覚が失われつつあることを肝に銘じ、それを基に食生活を見直そうと提起しています。

この本は主婦向けのように見えますが、ぜひ老若男女含めた家族全員で読むことをおススメします。また、現在子供たちに薦められている《食育》を育むにはもってこいの1冊です。でも、本当に《食育》が必要なのは、わたしたち大人かも、と読後痛感しました。

支部大会に向けて～

郵政民営化反対の闘いは、参議院において法案の否決という歴史的な成果を勝ち取ることができました。しかし、その後の衆院解散・総選挙で自民が圧勝。特別国会に再提出された郵政民営化法案はあっさりと可決されてしまいました。

JPUは、「現実対応」の道を選択し、民営・分社化への対応方針を確立。支部大会の課題は、まさに組合員が一丸となって安心と希望を持ち、2007年10月1日の民営化スタートを迎えられるように、全力を挙げて取り組んでいくことに基本認識の一致をはかることです。中央本部・地方本部の指導に基づき、正確な情報の共有化をはかり、万全な職場体制を作り上げていくことが求められています。

私たちの今の職場の最大の課題は、「安定した業務運行・品質管理」と言っても過言ではありません。この間の効率化施策のアフターフォローと業務量に見合った要員確保等、職場における問題点の解決に向けて、支部と分会・職場が一体となり、上部機関と連携した活動を活性化していくことが肝要です。

新東京局の業務運行は、「業務量と要員のミスマッチ状態」にあって、組合員たちの献身的な努力により、なんとか綱渡り状態で日々の業務を確保しているのが実態です。

アクションプラン・フェーズⅡの効率化施策として「物数減に伴う要員配置の見直し」により、新東京局トータルで非常勤化を含めて本務者46人減、時間制定数90人減が実施されましたが、要員配置や非常勤職員の確保・定着等様々な矛盾がさらに拡大しています。

ゆうパック・冊子小包の増加、配達記録の有証化、中継入力作業等の業務増や付帯作業が増える中、要員の算出基準は現状にマッチしていません。

増員措置の要求はもちろんのこと、各種施策の有効性の精査も必要でしょう。

〈裏面へ続く〉

管理者の旧態依然たる「上意下達」、「指示待ち体質」の改善や「文化の改革」は、民営化の正否につながることを強く認識しなければなりません。

現場管理者には、職員対話の充実、業務を把握した上での責任ある発言を求め、民営化までの残された時間、改革のラストチャンスとしての「意識と文化の改革」を強く求めてゆく必要があります。

非常勤職員の組織化は、雇用の安定化や処遇改善を目的としながら、従来の本務者中心の組織と運動からの転換を目指しています。各分会・職場の努力によって二年連続の組織純増体制を着実なものとして、本務者・非常勤職員の未加入者への呼びかけをさらに強く求め、非常勤組合員200名の組織化と本務者ベースでの組織率の向上を目指します。

「第17回定期支部大会」は、7月30日(日)に開催されます。

組合員の皆さんの積極的な討論参加と運動への協力を要請します

郵政4事業会社のトップがようやく決まりました。人選が難航したこと自体が4事業のかじ取りの難しさを裏書きするものです。

***郵便事業会社**

北村 憲雄氏 (きたむら のりお) 福岡県出身。鹿児島大卒。64歳。

67年トヨタ自動車販売。イタリアトヨタ社長、トヨタ自動車上級理事などを経て05年1月からイタリアトヨタ会長。

***郵便局(窓口)会社**

川 茂夫氏 (かわ しげお) 石川県出身。中央大卒。59歳。

70年イトーヨーカ堂。物流部総括マネージャー、取締役執行役員販売事業部長などを経て04年5月から執行役員物流部長。

***郵便貯金銀行(ゆうちょ銀行)**

古川 洽次氏 (ふるかわ こうじ) 鹿児島県出身。九州大卒。68歳。

62年三菱商事。副社長、三菱自動車副会長などを経て05年6月から三菱商事常任顧問。

***郵便保険会社(かんぽ生命保険)**

進藤 丈介氏 (しんどう じょうすけ) 東京都出身。東大卒。61歳。

68年東京海上火災保険(現東京海上日動火災保険)。常務、専務などを経て、04年10月から東京海上日動システムズ社長。

新東京

NO 4111

2006 年
7月1日(月)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

第17回定期支部大会、 開催される！

①

先日の7月30日(日)、
五階大会議室に於いて、
第17回定期支部大会が
開催されました。

全郵政との組織統合、
来年10月からの民営化
にむけた帰属や職員周知
等の件、組織拡大、人事
評価制度の精査、要員問
題等様々な問題を抱えた

今大会。

議長に (2輪)代
議員、副議長に (2
特)代議委員を選出し、
議事が進行した。

秋山支部長のあいさつ
の後、東京地本の小川委
員長をはじめとする来賓
の方々のあいさつがあり、
島村書記長より一般経過

報告、1号議案・2号議
案を伊藤組織部長から提
案されて午前の部が終わ
りました。

午後は、各職場からの
代議員からの質疑があり、
それに対しての支部答弁
がありました。
(精しくは、後日の日刊
でお知らせ致します)

§ 来賓 紹介 §

- ◎東京地方本部
小川委員長
- ◎共済東京地方部
八木執行委員
- ◎中郵支部
小野寺地方部長
- ◎中部支部
糞谷支部長
- ◎日通支部
盛野支部長
- 古庄支部長

秋山支部長、挨拶 (要約)

第17回定期支部大会に出席の代議員の皆さん、御苦勞様です。

また、東京地本・小川委員長はじめ、ご来賓の皆様には大会構成員を代表して厚く御礼申し上げます。

支部大会にあたり、何点かにわたりご挨拶を申し上げたいと思います。

第一に民営化についてであります。

来年10月の民営分社化へのJPUの対応については、2月の臨時全国大会、6月の全国大会に対する職場オルグで認識の一致を計ってきたところであり、臨時全国大会で現実対応へ方針転換しましたが、全国の一糸乱れぬ運動と意思統一行動に自信と確信を持って、今後の対応も組織一丸となって行動していく事を支部としても確認したいと思います。

第二に、支部活動について申し上げます。

私共の支部は、結成16年を迎えます。

今年の支部大会では、もう一度、責任組合として5支部が集まり、お互いの長所を生かした、労働組合の活動原点に還って、これからの活動に反映して欲しいと考えます。

民営化を巡る情報については、正確な情報をきちんと組合員と共有できるようにして行く必要があります。

第三に全郵政との組織統合について申し上げます。

タイムリミットがある中での協議になりますが、支部としては上部機関での協議を冷静に受け止め、果たすべき役割をきちんと実行できる体制を作り上げたいと考えます。

労働組合として対処すべき激動期に積み上げてきた両組合の行動を通じた信頼関係を大事にして、良い結論が得られることを期待します。

最後に私事になりますが、今大会をもって支部長を退任し、東京地本特別執行委員として、新しい任務につく事になりました。

そして下山新支部長の下で新しい執行部がスタートします。

これからの一年余は、本当に大変な一年になると思います。新たな組織をめざす新しい各支部が連携し、前進をし、そして発展する事を期待します。

今大会に参加の代議員の皆さんの力を結集して支部の運動をさらに活性化させて行く事をお願いし、挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。